くらしと協同をたずねて－国内編

02

大学生協の設立運動からの学び

加賀美 太記（就実大学経営学部 准教授）

就実生協の設立総会

1. はじめに

2020年4月時点で、全国には795校の大学と323校の短期大学があり、大学・短大合計で約300万人の学生が学修に励んでいる。全国の大学・短大等のキャンパスには200を超える大学生協が存在する[1)]。また、大学生協の組合員（そのほとんどは学生）は150万人を超えている。単純計算で、大学・短大生の二人に一人が大学生協の組合員であり、大学生協は若者の協同組合への入り口としての役割を担っている。

大学生協は戦前から現在まで拡大を続け、近年も新しい生協が度々新設されてきた。例えば、1990年時点の全国の大学生協は166、組合員数も約100万人であり、この30年間で50近い生協が新設されている。

多くの地域生協では創設から数十年が経ち、「生協を創る」ということを経験した人間が徐々に少なくなっている。生協があるのが当たり前になった現在、「生協を創る」という経験は極めて貴重なものになっている。筆者は2014年に現在の勤務校に着任した後、幸いなことに、大学生協の設立運動に関わることができた。今回はその経緯を簡潔に紹介したうえで、「生協を創る」経験から学んだことや大学生協という協同組合の意義について報告するとともに、そうした視点を踏まえながら、昨今の新型コロナウイルス禍における大学と大学生協の現状をお伝えしたい。

2. 生協設立の経過

(1) 就実大学・短期大学の概要

筆者の勤務先である就実大学は、岡山市に本部を置く学校法人就実学園が運営する私立大学である。就実大学では2000年代から2010年代にかけて学部増設が進められてきた。2003年には薬学部が増設され、2011年に教育学部が、2014年に

は経営学部が増設されている。

学部増設に伴って学生総数も増加した。2000年以降の20年間で、学生総数は約500名増加した。2020年現在、大学には人文科学部、教育学部、経営学部、薬学部の４学部が設置されており、同一キャンパスに設置されている就実短期大学と合わせて、学生総数は約3,000人規模の大学である（なお、以下では基本的に就実大学・就実短期大学をまとめて就実大学として記述する）。

(2) 生協設立への取り組み

上述のように就実大学の規模拡大の最中であった2014年、とある学生から教員に相談が寄せられたのが大学生協設立の契機である。

学生の相談の趣旨は大きく二つあった。一つ目は、学生がもっとキャンパスで活発に活動するようにならないか、というものである。

就実大学は前身が女子大学だったこともあり、現在も女子学生比率が高い。自宅生比率も高く、実に７割強の学生が自宅から通学している。これはキャンパスから最寄り駅まで徒歩２分、岡山駅までわずか１駅という、通学に至便な立地であることも大きく影響している。

こうした状況から、学生のキャンパス滞留時間は短く、授業が終われば、すぐに学生の多くは帰宅するか、岡山駅などの中心市街地に出てしまう傾向があった。相談に来た学生としては、もう少し学生のキャンパス滞留時間が延びて、より大学らしいキャンパスになって欲しいと感じていたそうだ。

二つ目は、そうしたキャンパスの改善希望について、学生が自分たちのニーズを伝え実現する機会が限られている、ということであった。キャンパスについて、不満や要望があるのだけれども、それを大学に届けて改善を図る仕組みが欲しい、というのが彼らの思いであった。

相談を受けた教員は、大学生協のある大学に在籍していたことがあり、学生が自分たちのニーズを実現するためにキャンパス内で活動する仕組みとして大学生協が機能することを知っていた。そこで学生に大学生協のことを紹介したところ、学生たちも関心を持ち、2014年９月に有志の学生数名が「就実に生協を創る会」（以降「創る会」）を立ち上げ、設立に向けて取り組みを始めることになった。

設立に向けたプロセスは、大学生協の設立を支援する全国大学生協連の協力を要請することから始まった。2014年10月には、全国大学生協連と生協の設立可能性や事業計画について協議が行われ、11月と2015年２月には、全国大学生協連と大学生協中国・四国事業連合による、学生と教職員を対象とした大学生協設立準備に向けての説明会が開催された。なお、筆者が設立に向けた活動に関与し始めたのは、この説明会以降である。

2015年７月には「創る会」の学生（当時は５名）が中心となって、生協設立の根拠となる学生のニーズを探るためのアンケートが実施された。講義の休み時間に各教室を回り、アンケートを配布・回収するという取り組みの結果、約６割の学生から回答を得た。他大学の大学生協の視察・体験ツアーなども実施しながら、同時期から事務部門との事前折衝も本格的に開始された。

11月にアンケートの結果に基づいた「生協準備に関する発起人会発足についての要望書」が「創る会」の学生から就実学園理事長へと提出された。学生数増加に伴う福

利厚生の拡充の必要性から、大学からも生協設立に対して期待が示され、翌2016年からの事業スタートを目標に、設置に向けて取り組みを急ピッチで進めることとなった。

写真①　理事長への要望書提出の様子

2016年２月には、生協設立準備会が発足した。準備会のメンバーは「創る会」の学生に加えて、各学部・短大・各事務部署の意見や要望を共有し、設立活動や事業内容に反映させるため、それぞれから教職員に参加を依頼して協力を得た。さらに、学長・副学長の参加を得る等、大学との協力関係の構築を強く心掛けて活動が進められた。３月には、教職員向けの説明会を２度開催した。第１回目では生協の仕組みを解説し、第２回目は設立までのプロセスと設立後の教職員の関わり方について解説した。教職員の多くは大学生協の事業についてはよく知っていたこともあり、主に協同組合という制度、そこから生じる教職員の関わり方や責任の解説に比重を置いて説明を行った。

2016年４月には、生協設立発起人会を発足して、５月から賛同署名の活動を開始した。発起人についても、準備会と同様に各学部・部署へ協力を学長（発起人会代表者）より依頼いただき、多くの教職員の参加を得た。署名活動は認可申請に必要となる構成員の過半数を目標とした[2)]。アンケートと同様に、授業の前後に学生が配布・回収に回ることで、約１ヵ月をかけて、1399筆を集めた。なお、生協設立に関わる学生は「創る会」から関わってきた学生だけでなく、新たに活動に参加した学生も迎えて20名を超える規模になっていた。

創立総会は2016年６月17日に開催し、県に認可申請を行った。生協名については、大学だけでなく短期大学もあること等を考慮して、「就実生活協同組合」、通称を「就実生協」とした。８月には県から設立認可が下り、県内では岡山大学に次いで２つ目の、私立大学では最初の大学生協となった。2016年９月の後期セメスター開始をグランドオープンとして、本格的に事業を開始した。

表①　準備会設立以降の動き

2016年２月20日	第１回生協設立準備会
2016年３月４日	第１回教職員向け説明会
2016年３月４日	第２回生協設立準備会
2016年３月17日	第３回生協設立準備会
2016年３月31日	第２回教職員向け説明会
2016年４月21日	第４回生協設立準備会
2016年４月21日	第１回生協設立発起人会
2016年４月27日	第１回学生向け説明会
2016年５月９日	第２回学生向け説明会
2016年５月９日	賛同署名開始
2016年５月13日	第２回生協設立発起人会
2016年５月24日	第３回生協設立発起人会
2016年６月13日	第４回生協設立発起人会
2016年６月17日	生協設立総会

写真②　オープンセレモニーの様子

(3) 生協設立後の経過

現在、就実生協が運営するのは食堂、ベーカリー、デリカフェ、ブックストア、ショップの計５店舗となっている。全体的に供給は堅調に推移してきており、設立から３年目の2018年決算ではわずかではあるが単年度での黒字も達成することもできた。

一方、課題として組合員加入率の向上が残されている。前述の通り、就実大学は自宅生比率が高いため、日常的な事業である食堂利用の必要性が薄い。そのため学生の生協加入率が他大学に比べて低くなっており、事業面の拡大のためにも、加入促進に一層力を入れる必要がある。

なお、「創る会」を母体として、いわゆる学生委員会として「就実生協学生部seedS（シーズ）」も立ち上がり、大学公認の学生組織として活動している。日常的な会合や委員同士の交流、食堂や購買で定期的にイベントを開催する等、キャンパス内で広く活動を進め、生協の認知度の向上や、学生の参加を促して愛着を高める取り組みに励んでいる。

また、前述のように大学との協力関係を築くとともに、事業に教職員の意見や要望をより反映するために、創設時に生協理事長名（※正確には理事長候補者名）で学長へ各学部・短大・事務部門からの理事・監事選出について協力を依頼した。現在、各学部・短大から１名ずつ計５名の教員に理事として参加していただいている。

その他にも、毎年の総代会では教職員が実参加しており、とくに事務職員からは、総代会のなかで設けられたグループ交流、あるいは書面議決書の意見等を通じて、広く学生と意見交換ができる貴重な場面になっているという声もあがっている。

事業的には組合員加入等の課題が山積しているとはいえ、生協設立の契機となった「創る会」の学生たちが希望していた、より実りのあるキャンパス（居場所）を自分たちで創るといった点では、間違いなく進展を見せている。

写真③④　seedSの活動（販促イベント）の様子

３．生協設立運動を通じた学び

就実生協の設立の経過を簡単に紹介したが、運動としては約２年、実質的には１年半余りで生協創立総会にまで辿り着くことができた。運動がこれほどスムーズに進んだ理由の一つが、大学との良好な協力関係の構築にあることは間違いない。学長や副学長をはじめ、大学の責任者が積極的に準備会・発起人会に入り、活動に対する支援を行ったことが運動の成功の鍵であった。

しかし、それと同様に重要だったのが、設立運動に対して積極的な学生の存在と、彼らの運動へのコミットメントである。

もともと学生自身の大学とキャンパスへの思いが生協設立の契機となったこともあり、「創る会」の学生を発端に、設立運動の全過程において、十数名の学生が主体的

に関わっていた。大学生協の設立運動の中には、賛同署名までこぎつけたものの、署名が必要数に満たず、結果として運動が停滞してしまい設立に時間がかかったケースもあったが、就実大学では一月余りで必要署名数の回収に成功した。これは「創る会」の学生の、自分たちで各学部・各学年の時間割表を持ち寄って、署名の配布・回収の計画を立案・実行するといった主体的な努力の結果である。

大学を取り巻く環境が変わり、中小規模の大学では学内食堂等の福利厚生施設の委託事業者が経営悪化から撤退を希望するケースも現れている。そのため、大学生協へのニーズも高まっているが、どれだけ大学が大学生協の設立に乗り気になったとしても、やはり学生主体の運動として進めることが肝要であり、そこに大学生協の協同組合としての意義がある。

就実生協の設立運動を振り返ると、その点で印象深かったのが、「創る会」を立ち上げた学生の発言である。学生によれば、自分たちが創りたかったのは「学生の居場所であるキャンパスのあり方について、学生自身が関われる場」であって、「生協」が欲しかったわけではなかった。そうした「場」となりうるのが大学生協であったから生協を創ろうと思ったのであって、逆ではなかった、と。

この学生の声が、大学生協にとって必要なあり方を示唆しているのではないだろうか。キャンパスの福利厚生を担う一事業者としてではなく、大学に関わる学生と教職員が協同して、自分たちの「居場所」を創り発展させるための仕組みとしての大学生協だからこそ、彼ら学生の目に魅力的に映ったのである。大学のあり方について学生の参加を促し、それを保証する一つの仕組みとして、大学生協は現在の学生にとってかけがえのないものである。

なお、大学生協は学生の卒業にともなってコア層が常に入れ替わる。就実生協でも創設に関わった学生の多くが卒業を迎え、生協があるのが当たり前の第２世代ともいうべき学生たちが活動の中心になっている。そのため、学生の声を拾い上げ、ともに実現していく組織として成長していくよう、折に触れ、なぜ生協が創られたのかを振り返るよう伝えることが、設立運動に関わった教職員の役目になっている。筆者も微力ながら、そうした役割を果たしていきたいと思う。

４. おわりにかえて

繰り返しになるが、大学生協の設立において重要だったのは、組合員である学生の参加である。そうした学生の参加を支えたのは、「生協だから」という理由ではなく、学生自身が自分たちの居場所であるキャンパスにもっと関わりたいという、より根本的な思いであった。そうした学生の、組合員の思いに答えることが大学生協に出来続けるかどうか。福利厚生に関わる一事業者に陥らないためにも、大学生協が常に追求するべき点である。

なお、本稿の最後に、現在の大学生協が直面する大きな危機として、新型コロナウイルス禍における大学と大学生協の現状を紹介しておきたい。それは学生の思いにこたえる組織としての大学生協の多くが、この新型コロナウイルス禍でまさしく存亡の危機に立たされているからである。

周知のとおり、2020 年２月末に小中高校への一斉休校が政府から要請された後、多くの大学では卒業式や入学式の実施が見送られた。しかも、４月の緊急事態宣言後、

多少の前後こそあれ、全国の大学の９割以上が前期セメスター（あるいは第１・第２ターム）のオンライン化へと舵を切った。日本全国で見ればグラデーションはあったにせよ、大学キャンパスからは学生の姿が消え（場合によっては教職員の姿も見えなくなるなど）、かつて見たことのない閑散としたキャンパス風景が広がった。

一斉休校やオンライン化の措置の是非は置いておいたとしても、これらの事態は学生、そして大学生協を極めて厳しい状況に置くこととなった。

とくに新入生は、大学生としてキャンパスに一度も立ち入ることなく、５月の大型連休明けからオンライン講義に忙殺されることとなった。例年であれば、先輩や友人とつながりを作りながら、大学の学びは導入されていたが、この春の新入生は人間関係を築く機会もないまま、ただ一人で講義に向き合うことを余儀なくされた。正課や課外での学び、多彩な友人との交流、高校までとは違う社会経験など、当初思い描いていた大学と現実とのギャップから生じる学生たちの悩みは、極めて深刻なものになっている[3)]。

一方、キャンパスが閉鎖されたことで、キャンパス内で事業を営む大学生協は苦境に立たされている。事業の柱であった食堂は学生がいない以上、閉店を余儀なくされ、４月以降は全休という大学生協も少なくない。オープンしている店舗があったとしても、オンライン授業のため利用する学生は限られ、供給高が前年度比で80％以上落ち込んだところもある。もちろん、教科書事業（実店舗や特設会場で手渡ししていた例年と異なり、宅配対応となったため送料等の追加負担が発生したところも多い）やオンライン化にともなうPC需要なども散発的に発生したが、全般的に大学生協の経営は非常に厳しい状況にある。

こうした環境において、大学生協は事業体としての継続を模索して、新しい事業構築、そして何よりも学生と生協、そして学生同士がつながり続けるための工夫を検討し、実際に実施する努力を続けている。学生委員会が主催して、オンラインで新入生歓迎会を開くなど、学生も積極的に活動を続けている。

2020年を機に、キャンパスの風景、そして学びのあり方は大きく姿を変えるかもしれない。しかし、そうしたなかでも、学生の思いにこたえる仕組みという大学生協の根源的な意義は変わらない。それを実現するためには、どのような仕組みや努力が必要なのか。大学生協の関係者に留まらず、協同組合に関わる次世代のためにも、広く現在の協同組合に関わる人々が協同してともに向き合うことに期待したい。

注）
１）2019年末時点で、全国大学生活協同組合連合会に加盟する会員生協は211組合（高専・インターカレッジコープを含む）だが、全国大学生協連に非加盟の大学生協（中央大学・関西大学）もある。
２）法的には300名以上と定められているが、安定的な事業運営のためより多い方が望ましいとされる。
３）こうした学生の実態については、大学生協連の学生委員会が中心となって複数回のアンケート調査を実施している。現在の学生たちの率直な意見が寄せられており、ぜひご一読いただきたい（全国大学生協連　新型コロナウイルス対策特設サイト＜https://www.univcoop.or.jp/covid19/recruitment_thr/index.html＞）。